

8 市民が主役の市役所づくり

(基本姿勢)

- 様々な市民ニーズに応え、的確にまちづくりをすすめるためには、従来の中央集権型の「通達行政」から脱却し、地方分権型の「市民が主役の行政」へと転換していかなくてはなりません。
- 新たに起こってくる市民ニーズに的確に対応するためには、今までのように国や県が敷いたルールを忠実に辿るだけでは不十分で、市民の声に基づいて市役所が自らルールを敷いて走るとともに、国や県を説得することが必要となります。
- そのために、市役所には「公平・公正に基づく信頼」、「対話」、「実行」を通じて「市民が主役」の行政への変革の四つの姿勢が求められます。

四つの姿勢

- ① 市民の皆さんとの信頼関係を第一に考え、「公僕」として公平公正な行政を行い、約束を守ります。
- ② 市民の皆さんとの対話を大事にし、市民の願いを受けとめます。そのために、情報公開はもちろんのこと、説明責任を果たします。
- ③ やらない理由ではなく、やる方法を考え、「実行の市政」をすすめます。そのためには、多少の失敗は恐れず、指示待ちをせず、前向きに課題解決に取り組みます。
- ④ 「やらせていただく」の精神で、すべての面において市民が主役の行政に変えていきます。

(スクラップ・アンド・ビルドとスリム化)

- 世の中の変化につれて市民ニーズは進化し、サービスは後追いになります。市民との対話により市民ニーズの動きを的確に捉え、市民ニーズがなくなり無駄となった行政サービスはスクラップし、新たに起こってきたニーズに対応する行政サービスをビルドする必要があります。
- 市民は、それをより少ない予算と人員で実行すること、すなわちスリム化を求めています。
- そのためには、日々実施している市役所の慣例化した仕事のやり方を改善していくとともに、類似団体に比べ2割程度多くなっている職員数を、できるだけ前倒しして削減していきます。また、市民参加の促進が必要となります。

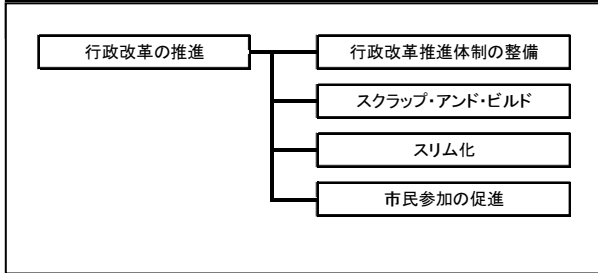
（市役所力）

- これらの取り組みを力強くすすめるためには、強い「市役所力」が必要であり、職員一人ひとりの意識改革による能力向上と上司と部下の対話による組織力の向上によって、その力を高めていかななくてはなりません。

（まとめ）

- 合併10年後までは、地方交付税の特例措置や合併特例債などの国の助力がありますが、それ以降は、合併しないところと同じ状態になってきます。
- そうした時期の到来に備え、合併後10年間の間に無駄を切り、職員一人当たりが行う仕事量を増やすことで、簡素で効率的な行政サービスを提供していくことによって、将来に亘り持続可能な健全で自立的な市政運営が可能となります。
- このような観点から、「公平・公正」、「対話」、「実行」、「市民が主役」の四つの姿勢で行政改革を推進し、生活者の視点に立った、「**市民が主役の市役所づくり**」をすすめます。

施策の体系



8-1 行政改革の推進

行政改革推進体制の整備

- ◆ 市民との対話を基本とし、女性懇談会、市政懇談会などにより広報広聴機能の充実を図り、市民の願いを受け止めるとともに、情報公開の推進等により、市民と市役所との信頼関係を構築します。
- ◆ 刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉えるため、市民による外部評価制度を導入します。
- ◆ より効率的で効果的な事業の執行のため、監査と進捗管理の機能を強化します。

スクラップ・アンド・ビルド

- ◆ 「市民が望まない行政サービス」をスクラップして無駄を省き、「市民の願いにマッチした新たなサービス」をビルドして、事業のスクラップ・アンド・ビルドをすすめます。
- ◆ 合併10年後を見据え、自主財源を増加させる産業おこしへの重点的な財源投下を行うとともに、サービスレベルの不均衡を生じさせない適切な財政措置に努めます。

スリム化

- ◆ 職員提案による事務の改善を図り、経費の節減、事務の効率化をすすめます。
- ◆ ITの活用による事務改善をすすめます。

- ◆ 職員数を2割削減し850人体制をめざす新市建設計画の職員定員管理計画を前倒しすることで、市役所のスリム化を図ります。
- ◆ 職員の削減については、個々の職員の能力向上と課題解決に前向きに取り組んでいく「実行の市政」によりカバーして、行政サービスを低下させないようにします。
- ◆ 職員一人ひとりが「四つの姿勢」を保ち、「市民を待たせない、たらい廻しにしないサービス」を行います。また、「四つの姿勢」を保っているかどうかに着目した人事評価をすすめます。

市民参加の促進

- ◆ 各種の事業の実施について、労力提供は地元で行い、材料提供は市役所で行うという市民参加型の事業を推進します。
- ◆ PFI等の導入や地域再生、構造改革特区制度の検討、民間の優れた技術や専門性・柔軟性を十分考慮したアウトソーシング（業務の外注）の推進に努め、民間活力を積極的に活用します。

※ PFI:Private Finance Initiative の略。従来、公共機関が実施していた社会資本整備等の公共サービスを民間の資金を導入して、民間事業者を中心に実施する方式のことをいいます。